風疹に関する疫学情報：2021 年 1 月 20 日現在

国立感染症研究所　感染症疫学センター

2021 年第 2 週の風疹報告数

2021 年第 2 週（1 月 11 日～1 月 17 日）の風疹報告数は 0 人であった。遅れ報告も含めると、第 1～2 週の風疹累積患者報告数は 1 人となり、第 1 週の 0 人から 1 人増加した（図 1、2-1、2-2）。なお、第 2 週に診断されていても、2021 年 1 月 21 日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008 年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す(http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-idsc/5072-rubella-crs-20141008.html)。2018～2019 年の流行で、2019～2020 年に 5 人が CRS と診断され報告された（図 3）。2020 年第 2 週の報告以降、CRS の報告はなかったが、2021 年第 2 週に 1 人が報告された（報告都道府県：岡山県、推定感染地域：大阪府、性別：男、母親のワクチン接種歴：有り（回数：1 回、接種年：令和 2 年、種類：風疹単抗原）、母親の妊娠中の風疹罹患歴：無し）。

2013 年以降の風疹報告数

2013 年（14,344 人）の流行以降、2014 年 319 人、2015 年 163 人、2016 年 126 人、2017 年 91 人と減少傾向であったが（図 2-1,2-2,3）、2018 年は 2,941 人、2019 年は 2,306 人が報告され、2021 年は第 2 週時点で 1 人が報告された（図 1,2-1,2-2,3）。

図 1

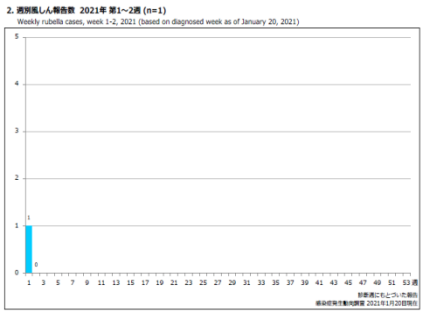


図 2-1

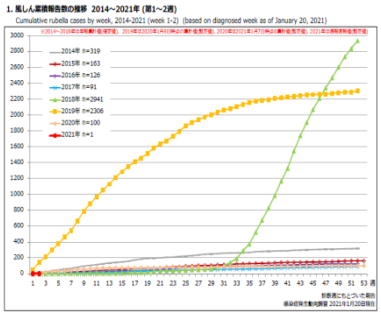


図 2-2

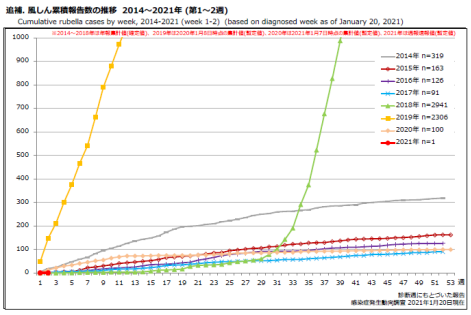
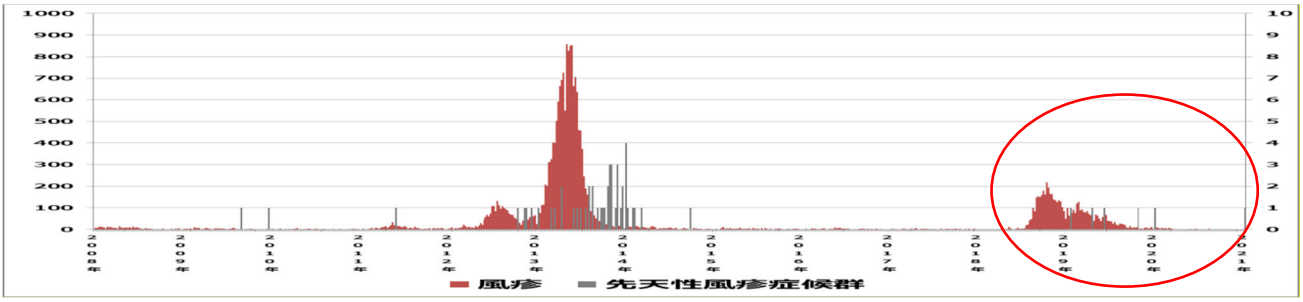


図 3

風疹（人）　　先天性風疹症候群（人）



地域別報告数

地域別には大阪府から 1 人報告された（図 4,6,7）。第 2 週は報告がなかった（図 5）。

図 4

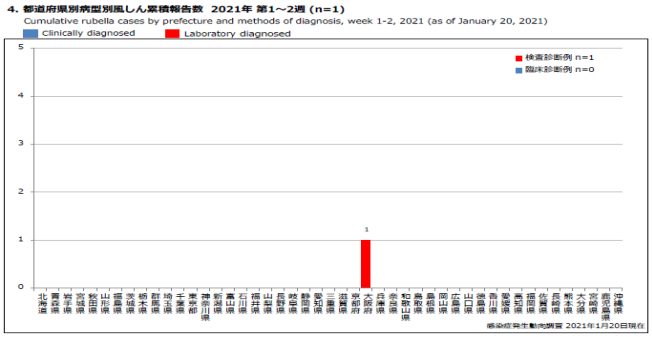


図 5

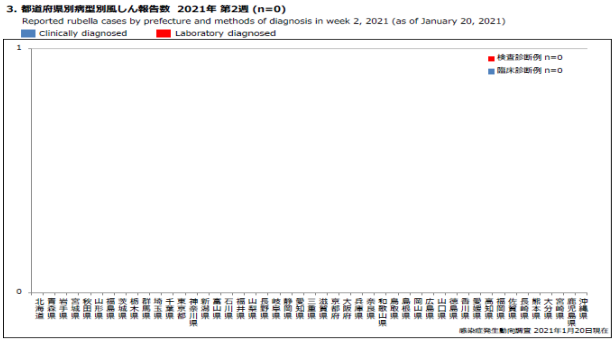


図 6

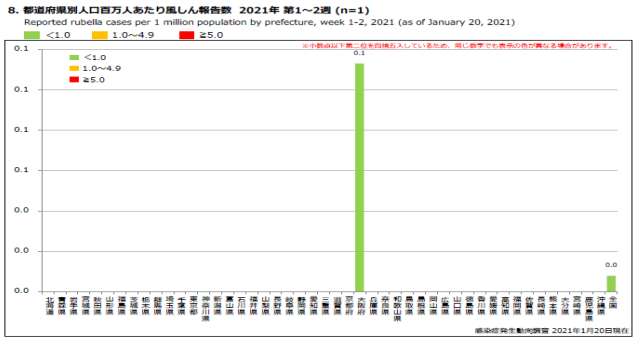
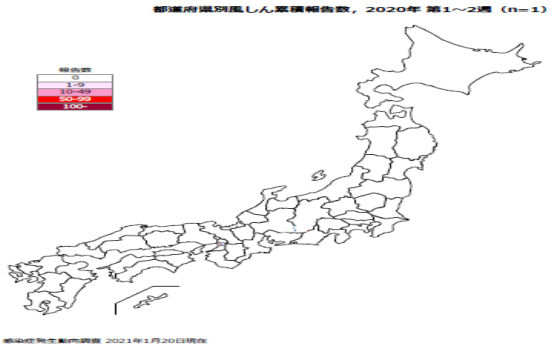


図 7　都道府県別風疹報告状況（2021 年第 2 週）



症状

発疹、左上半身の痛み等が報告されたが、発熱、リンパ節腫脹はともになかった。

検査診断の方法

血清 IgM 抗体の検出で実施され、PCR 法によるウイルス遺伝子の検出は実施されていない。

推定感染源

不明であった。

職業

無職であった。

年齢・性別

60 代の男性であった（図 8､9,10）。

図 8

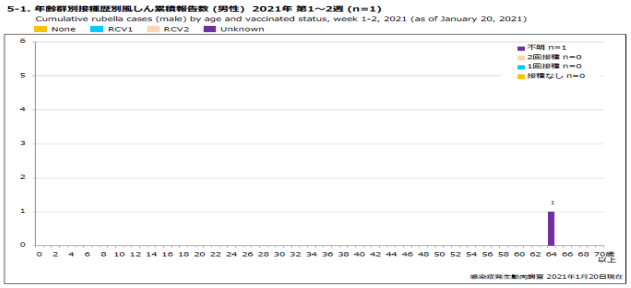


図 9

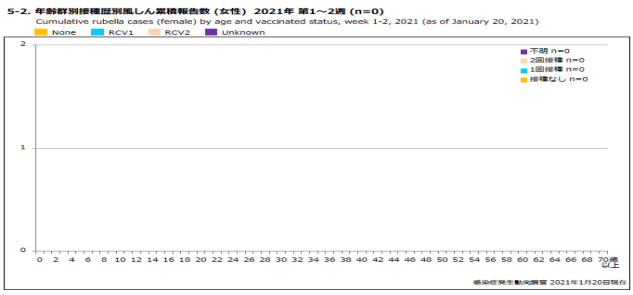
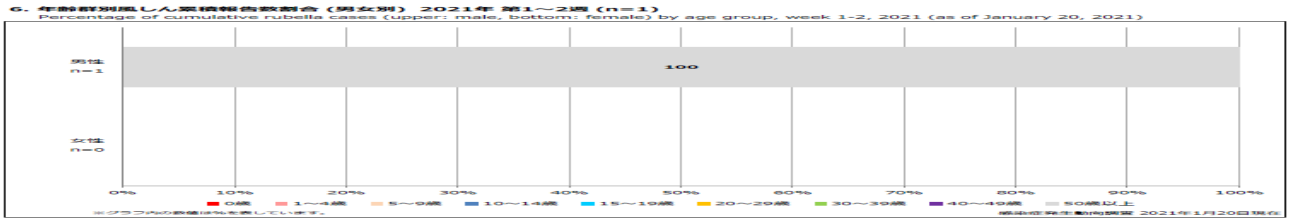


図 10



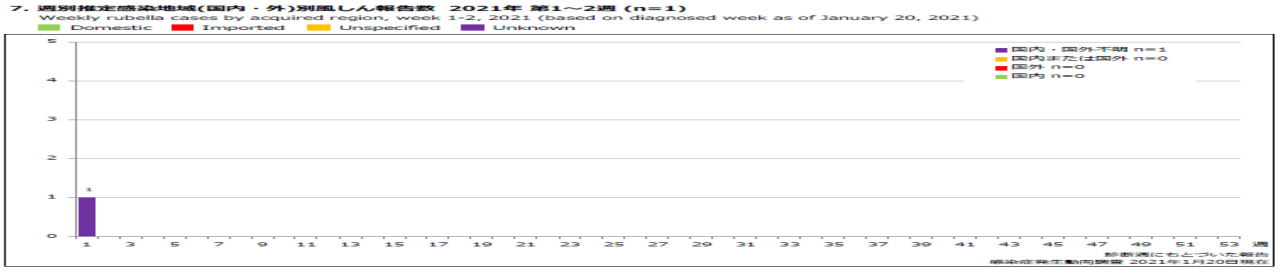
予防接種歴

不明であった（図 8）。

推定感染地域

国内・国外不明であった（図 11）。

図 11



風疹 HI 抗体保有状況

風疹はワクチンによって予防可能な疾患である。予防接種法に基づいて、約 5,000 人規模で毎年調査が行われている感染症流行予測調査の 2019 年度の結果を見ると、成人男性は 40 代前半（HI 抗体価 1：8 以上：80%）、40 代後半（同：78%）、50 代前半（同:76%）,50 代後半（同:84%）で抗体保有率が特に低い（図 12-1）。2019～2020 年の風疹患者報告の中心もこの年齢層の成人男性であることから、この集団に対する対策が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率（HI 抗体価 1:8 以上）は概ね 95%以上で高く維持されていた（図 12-2）。妊婦健診で低いと指摘される抗体価（HI 抗体価＜1：8, 1：8, 1：16）の割合は 20 代前半で 27%、20 代後半で 19%、30 代前半で 19%、30 代後半で 10%、40 代前半で 17%、40 代後半で 17%存在することから（図 15-2）、特に妊娠 20 週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図 12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

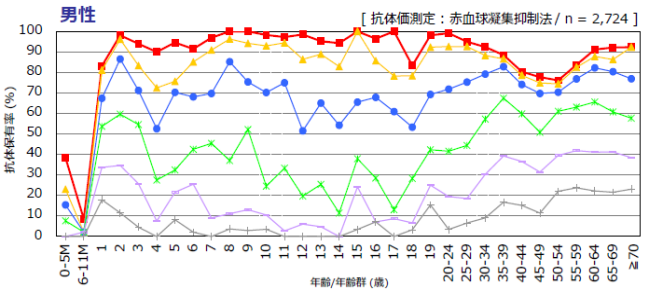
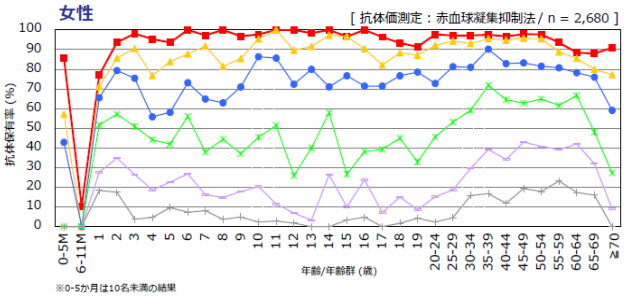
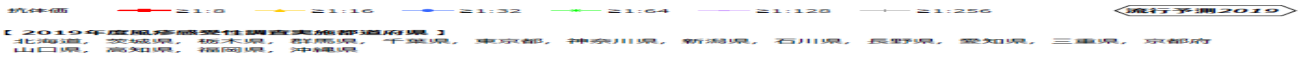


図 12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況



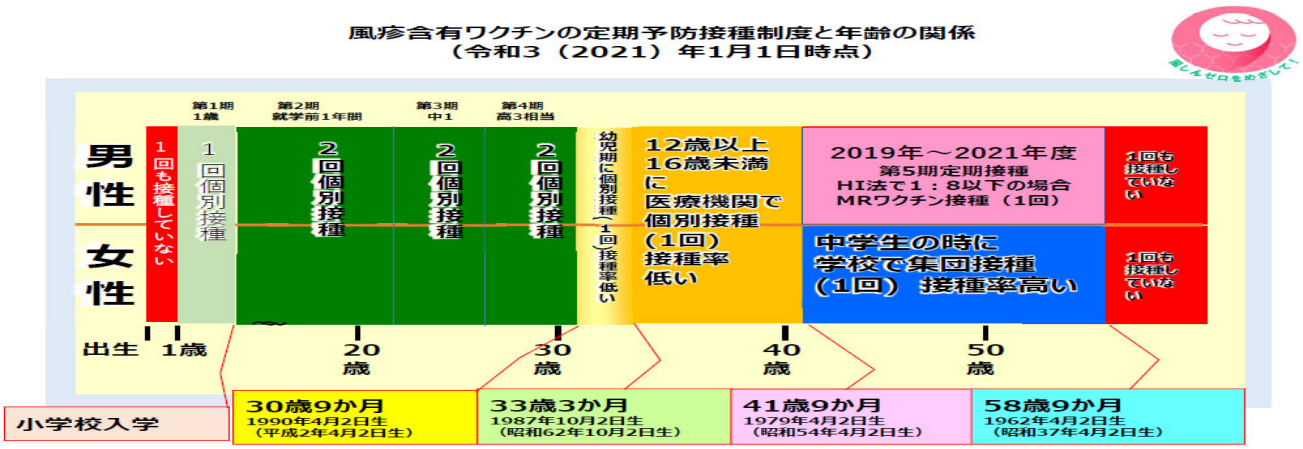


[2019年度風疹感受性調査実施都道府県]
北海道，宮城県，栃木県，群馬県，千葉県，東京都，神奈川県，新潟県，石川県，長野県，愛知県，三重県，京都府
山口県，高知県，福岡県，沖縄県

第 5 期定期接種

風疹第 5 期定期接種対象の昭和 37（1962）年 4 月 2 日～昭和 54（1979）年 4 月 1 日生まれの男性（図 13）は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。

図 13



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、2019 年度に続き、2020 年度も各自治体からクーポン券が発送された（https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/000645412.pdf）。発送された対象者は自治体によって異なる。厚生労働省によると、2019 年 4 月 1 日時点の第 5 期定期接種対象（昭和 37（1962）年 4 月 2 日～昭和 54（1979）年 4 月 1 日生まれ）の男性人口は全国で 15,374,162 人であった。2020 年 10 月までに抗体検査を受けた人が 2,696,049 人（クーポン券使用 2,629,742 人、自治体 66,307 人）で対象男性人口の 17.5%（2020 年 9 月から 0.4 ポイント増加）、予防接種を受けた人は 553,128 人（クーポン券使用 540,031 人、自治体 13,097 人）で対象男性人口の 3.6 %（2020 年 9 月から 0.2 ポイント増加）であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図 14，図 15）。クーポン券使用割合が高かった上位 5 自治体は富山県、長野県、岩手県、秋田県、滋賀県、下位 5 自治体は京都府、沖縄県、大阪府、神奈川県、福岡県であった（図 16）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第 5 期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou/rubella/index_00001.html）を参照のこと。

風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図 14　各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 15　各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 14

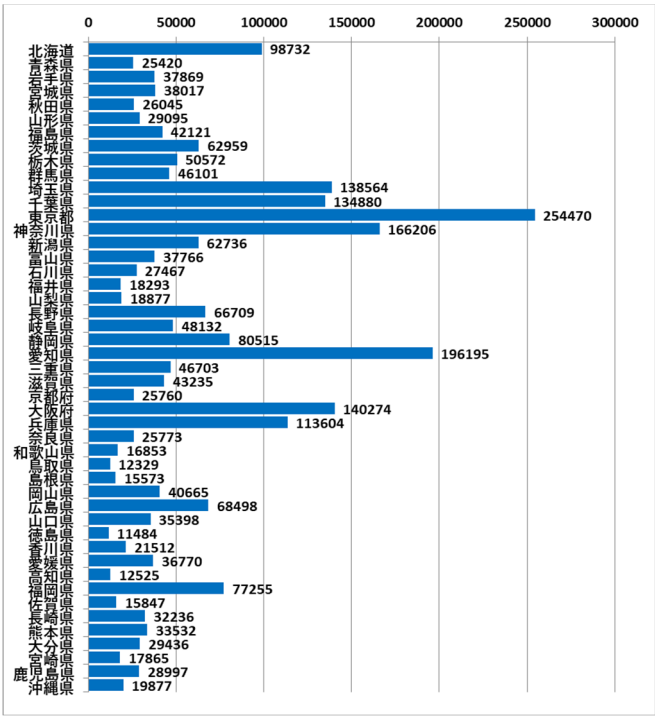


図 15

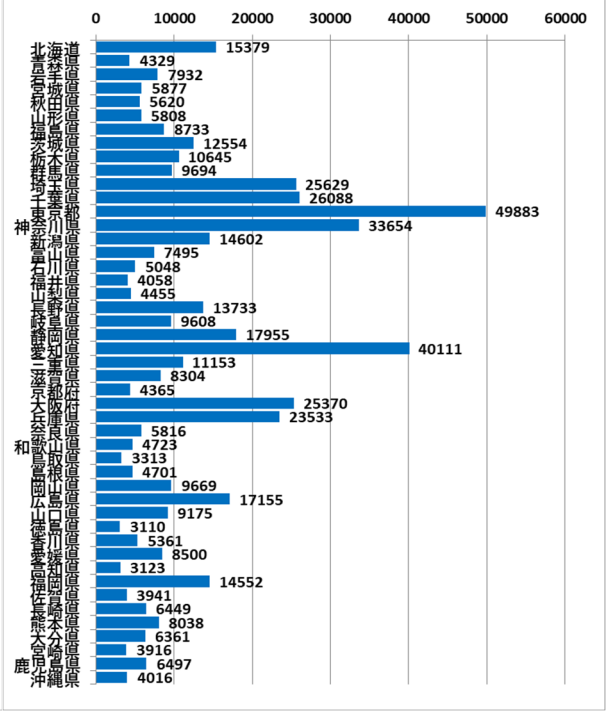
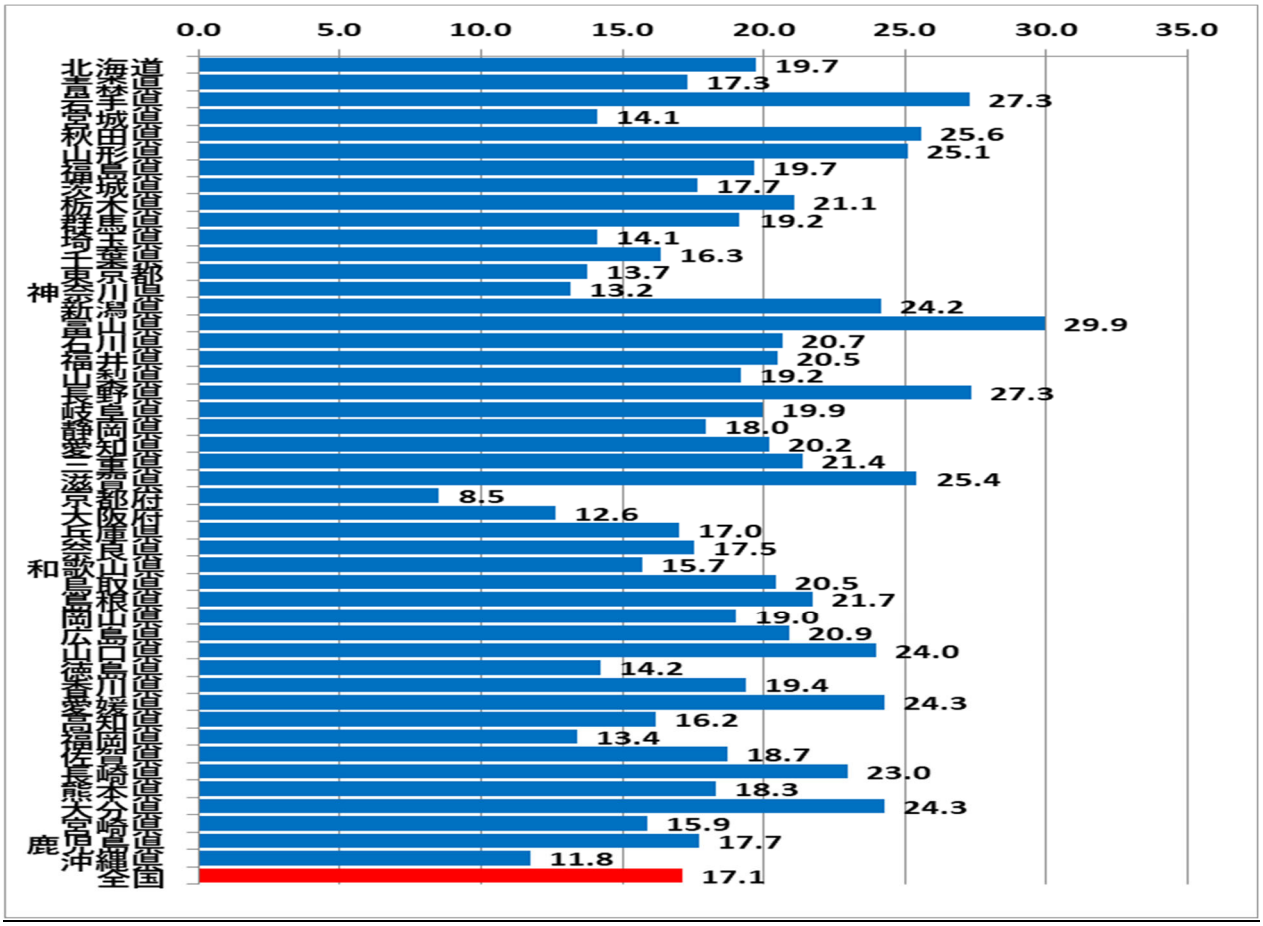



図 16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査）　（%）